

有限会社 H.I.プランニング 243-0025 厚木市上落合 6 9 7 - 2 Tn/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp

H. I. インフォメーション 2019年9月号

厳しい残暑が続く9月、大規模な台風が次々と発生し、各地に大きな被害をもたらしました。長期にわたる停電や断水に見舞われた千葉県では、自治体の初動遅れや東電の見込みの甘さが指摘されました。過去に大きな台風被害を経験したことがなかったとする千葉県ですが、昨年9月の台風21号で、関西地区が大規模停電に苦しんだ事は教訓とできなかったのか、疑問視する声も多いようです。93億円近いとされる農作物被害が、今後市場に与える影響も覚悟しておかねばなりません。過去の苦い体験を生かした対応を、緊張感を持って続けて行くことは確かに至難のわざでありましょう。想定しづらい自然災害に加え、さらにその被害を予測し、備えるためのBCPを確立する難しさを、改めて思い知らされも致します。

予測困難な事態への対応を考える時、忘れてはならないポイントが“自社の果たす役割と貢献”です。社員、顧客、そして地域に対し、それぞれ大切な役割を負って事業を継続しているのが“企業”というものです。優先順位はあったとしても、関係各所への貢献を考え理解した上で、1秒でも早い復旧を目指すことが重要でしょう。BCPは自然災害対応に限ったものではないことは前月号でもお話いたしました。自社の事業継続に支障をきたす恐れある様々な事態に備えるものですが、この時もやはり正しい経営がもたらす貢献を頭に置き、進めていく必要があります。消費税増税を経て向かうその先には、すでに2020年が間近に控えています。足踏みも許されないこの時期ですが、社員全員の向かうところを1点に絞り、共に成長することを確認し合って参りましょう。

物流のプロフェッショナルに思いを託す

現場における従業員のモラル低下が問題になっています。数年前大手外食チェーン店で、店員による悪ふざけの様子が動画で拡散されて以来、コンビニや警備会社車内でも目や耳を疑うようなスタッフの行動がSNSにもアップされ、随分話題になりました。物流業界においても佐川急便のセールスドライバーが顧客の荷物を道路にたたきつける様子がニュースで広がり唖然としたものでしたね。もっとも単に注目されることを狙った“前者”と、“仕事のストレス”を理由とした“後者”では少しとらえ方も違ってくかも知れませんが、共通する要因は何と言っても仕事に対する“プロ意識の欠落”でしょう。そもそも自分がその会社に入って何をやりたいか(得たいか)、その会社の何に賛同したか、ということが初めに明確でなければ、自分の中で“仕事をする”ということの意義は成立しません。これから入社しようとする人材を本当に大切な会社の資産とするならば、まず初めにこのプロ意識の徹底植え付けを行なうこと、そして会社が従業員に託す使命の重さを理解させる事が重要です。この段階で辞めたくなってしまう方には、始めから入社いただかない方が会社のためにもなります。新人に気を使って十分な意識教育を行なわないことの方が、後々の損失を膨らませることにつながるでしょう。もちろん厳しい事はかり言っておけ、という訳ではありません。新しい仕事を1から覚えるというのは誰にとっても大変な事ですが、仕事を覚え、その成果を出せるようになってくれば辛さは楽しさに変わっていきます。この楽しい実感を少しでも早く味わうことができるよう、周囲が習得のサポートをしていくことが大切なのです。人が育ち、業績も伸びたという企業は、ぜひそのままのやり方を継続し、経過の観察をして下さい。しかし、人手不足が原因で企業が成長しないと感じるところは、社員教育を再度見直し、使える戦力を増強することに力を注いでいただきたいと願います。社員に結果を出して欲しいと望むのであれば、その方法をしっかり教え込むのが当たり前。十分に教えてもいないのに望み通りの仕事をしないと嘆くのは筋が通りません。こちら側に招き入れた責任は、プロとしての仕事を教え込むことで果たしましょう。ただ人手不足は教える側でも同じです。時間を有効に使うためにも、教育にはスピード感を持って当たることが重要。新人にとっても、自分は物流のプロなんだとい

う意識は、仕事ができるようになりながら育っていくものですから、1日も早くそこに到達して、さらにモチベーションを上げて欲しいとも思います。

プロフェッショナルの意識は、その人を正しい仕事に導いてくれるために最も有効な働きをしてくれます。周囲に人がいてもいなくても、プロの意識があれば間違いを犯すことはありません。短期間で効果を上げたい人材教育で、忘れてはならないことをもう一度お話しておくことに致します。

- ① 自社の理念を説明し、それに沿った各自の段階的目標を共に定め、成果を評価することを約束する
- ② 新人も含め誰が見てもわかりやすく働きやすい現場作りを、5Sで整えておく
- ③ 幹部以外でも正しい新人教育ができるよう、統一した教え方のマニュアルを作り、表示する

物を運ぶだけの配送員、物を動かすだけの作業員は残念ながら物流のプロとは呼べません。各自の仕事がそれぞれ重要である理由を初めにしっかり理解してもらい、共に目指す目標と成果を願うことに致しましょう。

全ト協、飲酒運転根絶を最重点項目に

全日本トラック協会は、2019年11月16日から2020年1月10日まで実施する「正しい運転・明るい輸送運動」で15の重点項目に取り組むことを発表しました。

実施計画では飲酒運転の根絶、追突事故、交差点における事故防止の徹底、過労運転防止の徹底、確実な点呼の実施、(運転中の)携帯電話・スマートフォンの使用禁止の徹底、健康診断受診の徹底——を重点項目として掲げることになっています。特に飲酒運転については、「トラック事業における総合安全プラン2020」で飲酒運転ゼロを目標としながらも、事業用トラック運転者による飲酒運転事故件数が増加傾向にあることを踏まえ「目標の達成はおろか、このままではトラック運送業界の社会的信頼性が失われるなどの懸念がある」と危機感を強調しています。全ト協では全国の事業所に向け、計画の各項目の実施を徹底し不徹底の場合は見直しをさせることで、トラック運送業界一丸となって飲酒運転根絶を目指す通達しました。

これに先立ち事業用自動車事故調査委員会(自動車事故調)は8月2日、大阪市平野区の阪神高速道路14号松原線で2017年11月22日に発生した大型トレーラー(アルミ鋼材1万6000キロを積載)がタクシーに衝突し、タクシーの乗客1人が死亡、ほかの乗客と運転者の2人が重傷を遭った事故の調査報告書を公表しました。

問題となったのは事故当時、大型トレーラーの運転者から基準値を超えるアルコールが検出された点です。調査報告書によると自動車事故調は、トレーラーの運転者が「事故前に乗船していたフェリー内で事故の8時間前から5時間前にかけて持ち込んだ焼酎900ミリリットルの半分程度を飲み、フェリーを下船する際には点呼を受けることもアルコール検知器で検査をすることもせず運転を開始した」ことを明らかにしました。その上で「事故時は、高濃度のアルコールを体内に保有した状態で運転したものと認められ、著しく注意力、判断力が低下していた」と指摘しています。報告書では「運行経路上にある7時間半のフェリー乗船中に同僚運転者もフェリー内での飲酒が確認されるなど、同運転者が勤務する事業者の運転者の間では、フェリー乗船中の飲酒が常態化していた」という驚くべき実態にも言及しており、「この慣習は長らく同事業者の運転者の中でまん延していたものであり、その廃止を進言したり会社に報告したりする者がいないまま、継続されてきた」とし、飲酒行為が運転者一人の「無自覚」のみにとどまるものでないことを強調しました。ここまでくると、運送会社の管理がずさんであったことは誰の目にも明らかでしょう。会社は社内規程で「飲酒運転」を行った場合や「検挙」された場合に懲戒解雇とする規定を設けていたほか、職場内教育時に飲酒運転防止の指導を毎月実施していたといいますが、一方で、フェリー下船時の点呼やアルコール検知は行われていなかったことも事実です。飲酒運転の撲滅はプロとして当然のこと、猛省を促すと共に、今後の償い方を真剣に考えていただきたいものです。

アマゾンコンビニロッカーで商品受け取り可能に

アマゾンジャパンは9月18日から商品の受取サービスに「Amazon Hub」(アマゾンハブ)を導入することを発表しました。

「アマゾンハブ・ロッカー」と「アマゾンハブ・カウンター」を東京・神奈川から順次展開していくもので、「アマゾンハブ・ロッカー」は、商品注文時に配送先を希望のロッカーに指定すると、商品が指定のロッカーに配達され、3日以内であれば商品をいつでも受け取りできるサービス、ロッカーの解錠には受け取り準備完了の通知メールに記載されているバーコードを使用します。「カウンター」は、商品が指定の店舗に配達され、同じくバーコードを用いて店舗スタッフから商品を受取るサービスで、最大14日間商品を保管することになっています。

両サービスは、同社のECサイトで取り扱う多くの商品で利用でき、追加費用は不要。「当日お急ぎ便」「お急ぎ便」「通常配送」にも対応。9月中に東京と神奈川の数十か所でサービスを開始し、年末までにファミリーマート、小田急電鉄、富士シティオ、昭和女子大学、東京海上日動火災保険、echo、りらく、大学生協事業連合——など200か所以上に拡大する計画です。2020年以降は全国に展開を予定しています。同社は、このほかにも2月に「置き配指定サービス」を開始するなど商品受け取りの利便性と再配達問題に焦点を当てたサービスを導入しており、同社のジェフ・ハヤシダ社長は「顧客の利便性を向上しながら再配達を軽減することで、ドライバーへの大きな支援になると考えている」とコメントしています。

物流バイト賃金、7割で引き上げ必要に

地域別最低賃金が10月頃に引き上げられるのを受け、アイデムはパート・アルバイトの募集時時給への影響を調査した結果を公表しました。4-7月の時給をもとに東京都の「軽作業・製造・物流」職種を調べた結果、68.4%が地域別最低時給を下回っていたことがわかりました。募集企業の7割近くが時給を引き上げる必要に迫られることになります。最低賃金が1013円となる東京都の「軽作業・製造・物流」職種ですべての募集案件を最低賃金と同額まで引き上げた場合、平均時給は1037円から1051円へと14円(1.35%)上昇することになります。

1都3県で最低賃金を下回っていた割合は、神奈川県72%、埼玉県29.5%、千葉県51.7%となり、神奈川県の割合の高さが目立ちました。関西2府4県では大阪府57.6%、兵庫県32.5%、京都府57.1%、奈良県27.8%、和歌山県8.6%、滋賀県23.8%と、大阪府と京都府で半数以上の募集案件が時給を改定しなければならないという結果でした。

「ドライバー・配達」職種は東京都42%、神奈川県50.4%、埼玉県28.8%、千葉県22.8%、大阪府26%、兵庫県7.5%、京都府6.9%、奈良県17.4%、和歌山県54.7%、滋賀県11.8%——となり、ドライバー不足を反映したものが最低時給より高い時給に設定されているケースが多かったことも明らかになりました。

内閣府、SIPスマート物流の計画練り直し

内閣府は9月12、13日に東京、大阪でそれぞれ改めて「スマート物流サービス」公募説明会を開き、再出発を図ることになりました。プログラムに参加する物流事業者が少なく、仕切り直しを余儀なくされたこととなります。戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)として昨年打ち出した「スマート物流サービス」の研究開発もはじめから練り直しとなりました。SIPは産官学が連携して事業化まで見据えた「一気通貫」の研究開発を進める取り組みで、このうちスマート物流サービスは「サプライチェーン全体の商流・物流情報を収集し一元的にデータを蓄積して関連事業者にも有効な情報を提供」する基盤の構築を目指し、2期目に追加されました。ヤマトホールディングスの田中従雅執行役員がプログラムディレクター(PD)に就任し、昨年8月に物流事業者から参加者を募る公募説明会を開催。3つの具体的なプロジェクトについて説明し、「概念実証」などへの参画を呼びかけたものの、応募がわずか4社と想定を大きく下回ったことから、募集のあり方を含めた計画の練り直しに着手しました。

18年10月には、より多くの学識者を巻き込むための記述を追加するなど、新たな計画案を策定するとともに、50程度の物流事業者に対してヒアリングを実施し、物流事業者が必要としている仕組みの実像を見きわめる作業に注力。取り組みのわかりやすさに配慮するなどし、練り直した研究開発計画を携えて公募説明会から「やり直す」ことになりました。スマート物流サービスが取り組むプロジェクトは、(1)物流・商流データプラットフォームの構築(2)「モノの動きの見える化」技術の開発(3)「商品情報の見える

化」技術の開発——の3つ。最終的には「中立性が確保された共同出資会社など」が運営にあたり、トラック積載効率の2割アップ、物流倉庫や小売店舗の省人化、食品ロスや再配達の削減といった社会課題の解決策として期待される取り組みのビジネスモデル構築を目指します。内閣府では「前回の公募時は、物流事業者が自社にあまり関係ないと考えてしまったのかもしれない。コンソーシアムや組合を組んで参加してもらってもいいのではないかと。規模にかかわらず、多くの参画を期待したい」と見解を述べています。

お知らせ

- ・国際物流総合研究所では2019年9月30日(月)午後1時半～5時半、東京都トラック総合会館6階会議室で物流戦略セミナー2019「徹底した顧客サービスに取り組む物流戦略とは～貢献がキーワード 取り組む会社の最新事情とは」を開催いたします。(株)バンダイロジパルの馬場範夫社長が“親会社へ貢献。効率的な戦略とは”、(株)古河物流の大原欣也戦略企画室長が“製造を支援する調達物流の仕組み作りとは”のテーマで講演されます。弊社の岩崎も“成否を分ける戦略のカギ”のテーマでお話します。参加費用は1人2万円(税別)で定員は30名。詳細は03-3667-1671 <https://www.e-butstryu.jp/event/2252/> 迄。
- ・国際物流総合研究所では、来年2020年5月28日(木)～30日(土)開催予定のジャパントラックショー2020に向けて、トラックショーサポーターズフォーラム in 東京を10月3日(木)午後4時～8時TKPガーデンシティ PREMIUM 京橋 で開催いたします。(東京都中央区京橋2-2-1 Tel03-3516-3062) 参加費用はサポーター1人7千円(税込)。丸和運輸機関の和佐見勝社長の講演のほか物流業界に必要な最新情報を得る事ができます。詳細はジャパントラックショー事務局Tel03-3667-1572 まで。皆様のご参加お待ちしております。
- ・国際物流総合研究所では幹部向けの物流経営塾第14期を7月から開講いたします。第4回は2019年10月16日(水)。一心サポート代表の古島靖久代表が“人材育成とコミュニケーション手法”のテーマで講演。弊社岩崎も“物流業のBCP策定手法”のテーマで講演致します。参加費用は1人24万円、申込金10万円(いずれも税別、HIP顧問企業は不要)となります。1回ごとの参加も可能です。小人数による物流業2世経営者、物流業幹部の為の実践的なスタディと現場見学など充実した内容で、実績ある講師陣も多く揃っております。物流子会社や大手・中堅物流企業幹部の方等もこれまで多く参加され好評です。詳細は国際物流総合研究所 Tel03-3667-1571 <http://www.e-butstryu.jp/magazine/contents/keiei14.pdf>
- ・国際物流総合研究所では2019年7月から物流子会社・3PL事業者の経営者をメンバーとする“物流経営者サロン”を開始いたしました。メーカー同士の共同配送などメーカー主導の動きが活性化している中、物流事業者での取り組みを更なる活性化を目指すべく、互いの取り組みや時事を共有することで、自社だけでは実現出来ない事や効率化を進めるきっかけなどのヒントを得る場を提供させて頂きたいと思っております。本会の趣旨としては旬なテーマをモデレーターが選定、各社より自社の取り組みを発表して頂くと共に、ディスカッション・意見交換を行うことで物流業者としての理想形を目指すものです。終了後には懇親会を設け、普段お会いできない方同志の出会いや業界内の強力なネットワークを築くきっかけの場を提供させていただきます。年6回奇数月第一火曜日に開催する予定。参加費用は、1年間1人12万円(税別、懇親会費用は別途)、第3回目は11月5日午後4時開催いたします。テーマは“物流品質向上の着原点”です。1回ごとの参加も可能です。詳細はTel03-3667-1571まで。
- ・HIPブランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種(矢崎エナジーシステム社製など)をはじめ、高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介いたします。
- ・ドライバーから見えない死角を雨天や夜間でも鮮明な画像を通じて安全運転をサポートする、日本ヴェューテックの「リアビューモニター」。ドライブレコーダーや通信機器とのシステム連携、多カメラ化など車載機器を中心に幅広く展開しています。また、駐車場やオフィスなどのセキュリティカメラもリーズナブルな価格でご提供。サービス内容も高い評価を得ています。HIP紹介によりサービス価格でのご提供も可能です。